

肢体不自由のある生徒の、 後期中等教育学校での学びについての一考察

豊山 花林

帝京大学大学院教職研究科 スクール・リーダーコース

キーワード：肢体不自由教育 準ずる教育課程 後期中等教育

I 研究の背景と目的

平成 28 年、学校教育法施行規則第 140 条が改正された。平成 30 年 4 月 1 日から、高等学校でも障害に応じた特別の指導を行う必要がある者を教育する場合、特別の教育課程によることができるとし、障害に応じた特別の指導を高等学校の教育課程に加え、教科選択・科目の一部に替えることができるようになった。そのため通常の高等学校でも、障害に応じた特別の指導を行う必要がある生徒を教育する際に、一定程度の特別の教育課程（通級による指導等）ができるようになった。

肢体不自由特別支援学校高等部の準ずる教育課程の生徒は、通常の高校で生活している生徒と同じように、自分の進路や将来に対し、何をやりたいのか、どんな職業に就きたいのかなど、不安も覚えながら、自分探しをする時期である。このように、通常の高校で生活している生徒と変わらない部分もある一方で、違う部分もある。肢体不自由特別支援学校の準ずる教育課程は、在籍者数全体から見て対象生徒の数が少ないため、教科の担当教員との 1 対 1 のマンツーマン授業にならざるを得ない場合も多い。また、同じ教育課程で学ぶ生徒が少ないために、学び合いや主体的・対話的で深い学びなどの集団を活かした学習場面については保障が難しいと感じている。

このようなことから、準ずる教育課程の生徒に必要な学びの在り方について、このままで良いのだろうか、という疑問に行き当たった。この疑問を追求するため、高等部の準ずる教育課

程の生徒が、卒業後も、より主体的で、自由に生活していくために、後期中等教育段階で必要な学びは何であるかを考察したいと考え、以下の調査を行うこととした。

1. 肢体不自由特別支援学校高等部の準ずる教育課程の生徒の現状と、これら生徒の学習場面をどう捉えるかを担当教員へのアンケートから明確にする。
2. 肢体不自由者にとって後期中等教育とはどういった意味があったのか、通常の高等学校を選択した肢体不自由者から意見を聞く。

これらの調査研究から、準ずる教育課程の肢体不自由生徒の後期中等教育における学びのあり方について考察し、提言を試みることに本研究の目的である。

II 研究の内容

1. 特別支援学校肢体不自由部門高等部の準ずる教育課程を担当している教員へのアンケート調査

東京都の肢体不自由教育部門高等部の設置されている学校 18 校、神奈川県の肢体不自由教育部門高等部の設置されている学校（横浜市、川崎市含む）22 校、計 30 校を対象としたアンケートを行った。

東京都と神奈川県で合わせて 30 名の準ずる教育課程の生徒の状況について、少人数での学習環境や、移動の場面での課題があった。また、準ずる教育に携わる教員のアンケート結果からは、様々な障害特性に合わせた工夫や学びについての配慮があった。

2. 肢体不自由当事者へのインタビュー調査

すでに成人された一般の高校を卒業した3名の障害当事者の方にインタビューを行った。

Aさん 30代前半女性 (現在)

脳性まひで車いすを使用して生活をしている。幼稚園から高校まで通常級に通う。高校は定時制・単位制の高校 (フレキシブルスクール) に進学。

Bさん 30代後半女性 (現在)

骨形成不全で電動車いすを使用している。小学校から中学校まで特別支援学校に在籍し、中学部卒業後は一般の高校に進学。

Cさん 40代前半女性 (現在)

脊髄性筋萎縮症で車いすを使用している。小学校から高校まで、一般の学校に通う。

インタビューから、共通することとして、進路選択の決め手には、それぞれの高校生活への思いや、高校生活では充実していた、教育課程に現れないふれあいや相互支援などがあった。また、一緒に過ごした人たちの変化についても共通した考えがあった。

Ⅲ 考察

1. 準ずる教育課程の生徒に必要な学びとは

アンケート調査結果から施設や設備、環境などのハード面以外でも、生徒の障害特性に合わせた学習上の様々な工夫がされていたことがわかった。これらの配慮は、準ずる教育課程の生徒が卒業後の社会で生きていく上で、合理的配慮として継続されるよう提案していける内容にもなっている。そのためには生徒自身が自己を振り返り、どんな支援が必要なのかを自覚し、主張していける環境であることが必要である。さらに、少人数で学んでいく中でも後期中等教育段階の生徒に必要な経験を拡充するために、高等学校との交流及び共同学習の取り組みなどについても考えていく必要がある。

2. 通級指導の可能性

準ずる教育課程で学ぶ生徒の多くは、少ない人数で学んでいる。大学進学希望のある生徒もいる。特別支援学校では、生徒一人一人に応じ

た配慮ができるが、集団での学習の機会が十分でなく、大学進学についての進路指導も高等学校に比べると十分でないことがわかった。一方、通常の高等学校でも始まっている通級指導を利用することで、自立活動等個に応じた配慮も保障できる可能性もあるのではないだろうか。

3. 青年期に必要な学びとは

インタビューの調査結果から、通常の高等学校への進学を選択した3名は、共通した高校生活への思いがあった。後期中等教育段階が、社会に出る一歩手前の段階として、ある程度の自由の中で、少しずつ様々な社会的責任を意識する段階であるため青年期に必要な学びとして、自分自身を認識し、選択したり、発信したりしてくためには、ある程度の集団の中で、一緒に過ごすことが必要ではないだろうか。

4. 特別支援学校の地域支援センター的機能の充実

通常の高等学校への進学によって得られる青年期に必要な学びも多く、より身近な選択肢となっていくことが望ましい。そのために肢体不自由のある生徒が、通常の高等学校進学後も必要な支援を受けることができれば、より安心して進学を検討することができるのではないだろうか。高等学校での通級による指導や教育課程の特例編成等は平成30年からと、まだ始まったばかりである。通常の高等学校でも、肢体不自由のある生徒がより安心して進路希望として選択したり、生活したりしていくためには、特別支援学校の地域支援センター的機能を通常の高等学校側が利用するなど、さらに連携を充実させていくことが必要になっていくと考えられる。

5. 総合考察

肢体不自由のある生徒の後期中等教育学校での学びには、特別支援学校、通常の高等学校、それぞれの特性や違いがある。肢体不自由のある生徒にとって、より充実した学びの場を考えていくには、教育関係者は、常に子どもたちを中心とし、必要な教育とは何かを考え続けていく必要がある。